

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 23 年 8 月 10 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 974-1
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部 部長
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 470-0035

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
24 年第 1 四半期	314,505	(15.5)	3,672	(7.6)	1,400	(13.9)
23 年第 1 四半期	272,257	(△16.7)	3,413	(△46.4)	1,229	(△83.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年第 1 四半期	1,400	(13.9)	173 37	—	19.8	0.2	0.4
23 年第 1 四半期	1,229	(—)	152 19	—	8.2	0.2	0.5

- (注) 1. 期中平均株式数 24 年第 1 四半期 8,076 株 23 年第 1 四半期 8,076 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
24 年第 1 四半期	621,811	7,759	7,759	7,759	1.2	960 84
23 年第 1 四半期	519,601	15,591	15,591	15,591	3.0	1,930 64

- (注) 期末発行済株式数 24 年第 1 四半期 8,076 株 23 年第 1 四半期 8,076 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
24年第1四半期	△2,350	△9,036	15,350	211,910
23年第1四半期	△10,277	△10,209	△29,580	136,011

2. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,300,000	21,000	20,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 2,476円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 36 期 第 1 四半期報告書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974-1
電話番号	045-470-0035
連絡者	管理部 部長 岩澤 隆則

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 36 期 第 1 四半期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
I 売 上 高	314,505	314,505	272,257
II 売 上 原 価	242,481	242,481	190,311
売上総利益	72,024	72,024	81,946
III 販売費及び一般管理費	68,351	68,351	78,532
営業利益	3,672	3,672	3,413
IV 営業外収益	447	447	321
V 営業外費用	2,719	2,719	2,505
経常利益	1,400	1,400	1,229
税引前四半期(当期)純利益	1,400	1,400	1,229
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純利益	1,400	1,400	1,229

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 36 期 第 1 四半期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	173 円 37 銭	173 円 37 銭	152 円 19 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 36 期 第 1 四半期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
情報処理請負事業	173,636	173,636	134,170
技術者派遣事業	129,326	129,326	129,766
フロタクト販売事業	11,542	11,542	8,320
合 計	314,505	314,505	272,257

(注) 第 35 期よりアウトソーシング事業を「情報処理請負契約事業」と「派遣契約事業」に分けました。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 36 期 第 1 四半期 (平成 23 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	207,948	211,910
2. 受取手形	3,709	2,474
3. 売掛金	192,640	182,109
4. 未収入金	—	2,792
5. 商品	11,785	11,785
6. 仕掛品	34,730	36,338
7. 前払費用	7,205	10,480
8. 前渡金	33,578	34,203
9. 短期貸付金	9,025	8,740
10. その他流動資産	9,791	10,993
流動資産合計	510,414	511,827
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	7,416	7,095
(2) 車輛運搬具	98	86
(3) 器具備品	3,906	4,572
有形固定資産合計	11,422	11,754
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	3,781	5,562
(2) その他	1,548	1,511
無形固定資産合計	5,330	7,073
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,284	3,804
(2) 関係会社株式	2,520	7,900
(3) 保険積立金	17,719	17,111
(4) 差入敷金保証金	23,721	23,217
(5) 会員権	15,800	15,800
(6) 長期前払費用	341	1,088
(7) 長期性預金	2,220	1,919
(8) その他投資等	17,350	17,020
貸倒引当金	△2,475	△2,475
投資その他の資産合計	78,482	85,386
固定資産合計	95,235	104,214
III 繰延資産		
社債発行費	6,283	5,769
繰延資産合計	6,283	5,769
資産合計	611,933	621,811

科 目	期 別	第 35 期末	第 36 期 第 1 四半期
		(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 23 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 買 掛 金		15,477	8,089
2. 短期借入金		136,200	122,400
3. 1年以内返済予定の長期借入金		33,640	40,168
4. 1年以内償還予定社債		64,800	64,800
5. 未 払 金		57,134	58,710
6. 未 払 費 用		8,933	11,460
7. 未 払 法 人 税 等		869	—
8. 未 払 消 費 税 等		12,224	11,589
9. 預 り 金		1,611	1,966
10. その他流動負債		—	17
流動負債合計		330,890	319,202
II 固定負債			
1. 長期借入金		81,840	115,262
2. 社 債		140,400	129,600
3. 退職給付引当金		52,443	49,987
固定負債合計		274,683	294,849
負債合計		605,574	614,052
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資 本 金		81,865	81,865
2. 資本剰余金			
(1)資本準備金		2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180
3. 利益剰余金			
(1)利益準備金		1,021	1,021
(2)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△78,607	△77,207
利益剰余金合計		△77,585	△76,185
株主資本合計		6,461	7,860
II 評価差額等			
有価証券評価差額金		△101	△101
純資産合計		6,359	7,759
負債・純資産合計		611,933	621,811

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 35 期末	第 36 期 第 1 四半期
		(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 23 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		787 円 47 銭	960 円 84 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 23 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△78,607	6,461	—	△101	6,359
第 1 四半期の 変動額								
四半期純利益	—	—	—	1,400	1,400	—	—	1,400
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	1,400	1,400	—	—	—
平成 23 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△77,207	7,860	—	△101	7,759

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第36期第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産・輸出が大幅に減少し、円高基調の長期化や電力供給不測の影響などもあり、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。また、個人消費についても、マインドの悪化による消費抑制傾向がみられ、厳しい環境が続きました。

当業界においても東日本大震災の影響による先行き不透明感から顧客企業の投資抑制により事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、顧客企業に対して情報処理支援の提供を積極展開に取り組むとともに、厳しい事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、工作機械企業中心に好転の兆しを受け、受注の増加により、売上高は、173,636千円（前年同期比29.4%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、震災の影響による自動車関連企業等中心に稼働時間の減少により、売上高は129,326千円（前年同期比0.4%減）となりました。

プロダクト販売事業は、製造業の設備投資の抑制が下げ止まり、売上高は、11,542千円（前年同期比38.7%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高314,505千円（前年同期比15.5%増）となりました。利益面につきましては、従業員に対する経営抜本対策の一部解除による人件費及び採用関連費用の増加はありましたが、経営抜本対策でありました役員報酬減額・監査役報酬一部返上の継続による固定費削減に努めた結果、営業利益3,672千円（前年同期比7.6%増）、経常利益1,400千円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益1,400千円（前年同期比13.9%増）となりました。

III 第36期通期の売上高及び利益の予測について

第36期通期の売上及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第35期（実績）	第36期（予想）
		〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
売 上 高		1,201,592	1,300,000
経 常 利 益		3,822	21,000
当期純利益又は純損失（△）		△7,901	20,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別
	第36期 第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
現金及び預金の増減額	3,962
現金及び預金の四半期首残高	207,948
現金及び預金の四半期末残高	211,910

（主な増減理由）

税引前四半期純利益1,400千円、売上債権の減少11,765千円、前払費用の増加3,275千円、投資有価証券及び関係会社株式の増加7,900千円、仕入債務の減少7,387千円、退職給付引当金の減少2,455千円、短期借入金の減少13,800千円、長期借入金の増加39,950千円、社債の減少10,800千円が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期 第 1 四半期
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日
短期借入金の増減額		△13,800
短期借入金の四半期首残高		136,200
短期借入金の四半期末残高		122,400

(主な増減理由)

短期借入金の返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 36 期 第 1 四半期
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		39,950
長期借入金の四半期首残高		115,480
長期借入金の四半期末残高		155,430

(主な増減理由)

約定返済及び新規借入による増加です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。